



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場取引所 東・大

上場会社名 株式会社帝国電機製作所

コード番号 6333

URL <http://www.teikokudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 國雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 尾上 喜一郎 TEL 0791-75-4160

四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,530	2.3	311	42.3	204	△32.2	62	△39.8
22年3月期第1四半期	3,450	△17.4	219	△58.4	301	△53.1	104	△67.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	6.65	-
22年3月期第1四半期	11.05	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	18,070	12,929	71.6	1,369.74
22年3月期	17,532	12,981	74.0	1,375.22

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 12,929百万円 22年3月期 12,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00
23年3月期	-				
23年3月期(予想)		10.00	-	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,157	1.2	442	△9.2	464	△16.3	219	△11.1	23.28
通期	15,627	6.0	1,237	18.4	1,255	1.4	776	5.3	82.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページの「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（ ） 除外 一社（ ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	9,450,069株	22年3月期	9,450,069株
23年3月期1Q	10,448株	22年3月期	10,448株
23年3月期1Q	9,439,621株	22年3月期1Q	9,439,695株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の回復に伴う輸出と生産の増加、企業収益の改善から設備投資も下げ止まる等、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、欧州の信用不安や米国・中国の景気の先行き懸念が強まり、円高やデフレの影響等、持続した回復に向けては不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、主力のポンプ事業において、海外売上は伸びたものの、国内の設備投資は依然として厳しく本格回復には至っておりません。一方、電子部品事業においては、自動車産業回復の恩恵を大きく受けたため、全体として35億30百万円（前年同四半期比79百万円増加、2.3%増）となりました。

利益面につきましては、操業度向上及び原価低減等により粗利率が改善した結果、営業利益は3億11百万円（同92百万円増加、42.3%増）、一方、円高の影響等により経常利益は2億4百万円（同97百万円減少、32.2%減）、四半期純利益は62百万円（同41百万円減少、39.8%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の受注高は42億56百万円（前年同四半期比7億24百万円増加、20.5%増）、受注残高は48億5百万円（同8億20百万円増加、20.6%増）となりました。それぞれの増加の主なものはポンプ事業であり、受注高では、35億59百万円、受注残高では44億63百万円であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ポンプ事業

ポンプ事業は、ケミカル用モータポンプにおいては、主力のケミカル機器モータポンプが主に国内向けで減少しました。また、ケミカル以外用モータポンプにおいては、半導体機器及び電力関連機器モータポンプが主に海外向けで増加し、定量注入機器ポンプが主に国内向けで増加しました。

その結果、売上高は28億67百万円、連結売上高に占める割合は81.2%となりました。

また、営業利益は、操業度向上及び原価低減等による粗利率の改善と主に提出会社の販売費及び一般管理費の節減等に努めた結果、3億22百万円となりました。

② 電子部品事業

電子部品事業は、自動車用電装品の電子機器ユニットの需要が自動車産業回復の恩恵を受け大きく増加したため、売上高は5億69百万円、連結売上高に占める割合16.1%となりました。

また、営業利益は、新工場稼動に伴う減価償却費等の費用の増加により、15百万円の赤字となりました。

③ その他事業

その他事業は、昇降機等の特殊機器の売上が増加したことから、売上高は94百万円、連結売上高に占める割合は2.7%となりました。

また、営業利益は、売上増と主に子会社の販売費及び一般管理費の節減等に努めた結果、5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

資産の部は、前連結会計年度末と比べ5億38百万円増加し、当第1四半期末は180億70百万円となりました。これは、主として製品や仕掛品の増加により流動資産が6億37百万円増加したためであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べ5億90百万円増加し、当第1四半期末は51億40百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金や未払法人税等の増加により流動負債が5億58百万円増加したためであります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ51百万円減少し、当第1四半期末は129億29百万円となりました。これは、主として利益剰余金が31百万円減少したためであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.0%から当第1四半期末は71.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フロー1億7百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー1億34百万円の資金支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー3億40百万円の資金獲得により、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、27億54百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、3億40百万円(前年同四半期は2億43百万円の獲得)となりました。これは、主としてたな卸資産の増加額4億99百万円があったものの、税金等調整前当期純利益2億3百万円の計上及び支払債務の増加額4億71百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、1億7百万円(前年同四半期は1億57百万円の使用)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出97百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、1億34百万円(前年同四半期は4億69百万円の獲得)となりました。これは、主として配当金の支払額94百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

② 特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838,385	2,773,543
受取手形及び売掛金	4,968,161	4,924,543
製品	934,711	691,446
仕掛品	1,159,316	898,922
原材料及び貯蔵品	822,173	816,585
その他	703,871	654,572
貸倒引当金	△210,367	△180,593
流動資産合計	11,216,251	10,579,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,684,934	2,723,226
その他	2,764,828	2,784,615
有形固定資産合計	5,449,763	5,507,841
無形固定資産	131,193	104,276
投資その他の資産	1,273,553	1,341,393
固定資産合計	6,854,510	6,953,512
資産合計	18,070,761	17,532,532
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,774,752	1,368,749
短期借入金	424,615	459,630
未払法人税等	203,978	82,461
製品保証引当金	34,244	33,765
賞与引当金	201,742	378,278
役員賞与引当金	6,250	25,000
その他	1,111,562	850,602
流動負債合計	3,757,145	3,198,487
固定負債		
退職給付引当金	812,096	785,323
役員退職慰労引当金	99,771	95,196
その他	471,965	471,944
固定負債合計	1,383,834	1,352,464
負債合計	5,140,979	4,550,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金	1,904,614	1,904,614
利益剰余金	9,012,484	9,044,104
自己株式	△9,281	△9,281
株主資本合計	13,024,640	13,056,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,376	118,938
為替換算調整勘定	△137,235	△193,617
評価・換算差額等合計	△94,858	△74,679
純資産合計	12,929,781	12,981,581
負債純資産合計	18,070,761	17,532,532

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,450,953	3,530,482
売上原価	2,255,083	2,168,610
売上総利益	1,195,870	1,361,871
販売費及び一般管理費	976,747	1,049,952
営業利益	219,122	311,919
営業外収益		
受取利息	2,747	1,138
受取配当金	7,214	8,731
受取賃貸料	4,524	4,545
為替差益	16,834	—
助成金収入	51,142	7,379
その他	6,283	13,860
営業外収益合計	88,747	35,657
営業外費用		
支払利息	4,973	2,145
為替差損	—	135,760
その他	1,476	5,322
営業外費用合計	6,450	143,229
経常利益	301,419	204,347
特別利益		
固定資産売却益	12	81
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	12	83
特別損失		
固定資産除却損	152	1,304
固定資産売却損	—	46
特別損失合計	152	1,351
税金等調整前四半期純利益	301,279	203,079
法人税等	196,939	140,303
少数株主損益調整前四半期純利益	—	62,776
四半期純利益	104,339	62,776

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	301,279	203,079
減価償却費	115,623	119,762
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,061	27,603
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,554	26,773
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,575	4,575
受取利息及び受取配当金	△9,962	△9,870
支払利息	4,973	2,145
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
為替差損益(△は益)	△14,152	43,084
有形固定資産除却損	152	1,304
有形固定資産売却損益(△は益)	△12	△34
売上債権の増減額(△は増加)	531,232	△23,707
たな卸資産の増減額(△は増加)	319,807	△499,418
その他の資産の増減額(△は増加)	10,875	△46,394
仕入債務の増減額(△は減少)	△530,551	471,743
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,376	△47,464
その他の負債の増減額(△は減少)	△237,646	61,418
その他	△5,842	24,417
小計	559,344	359,016
利息及び配当金の受取額	9,350	9,164
利息の支払額	△4,828	△2,145
法人税等の支払額	△320,003	△25,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,862	340,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,891	△2,012
有形固定資産の取得による支出	△157,296	△97,173
有形固定資産の売却による収入	3,309	591
無形固定資産の取得による支出	—	△525
投資有価証券の取得による支出	△3,429	△3,366
投資有価証券の売却による収入	—	10
貸付けによる支出	△1,077	△1,362
貸付金の回収による収入	3,098	3,007
その他	2,443	△6,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,843	△107,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	564,225	△39,545
長期借入金の返済による支出	△210	—
自己株式の取得による支出	△122	—
配当金の支払額	△94,397	△94,396
リース債務の返済による支出	△193	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,301	△134,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,170	△37,504
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	609,491	61,993
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,004	2,692,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,508,495	2,754,666

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ポンプ事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,914,281	466,054	70,617	3,450,953	—	3,450,953
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,914,281	466,054	70,617	3,450,953	—	3,450,953
営業利益又は営業損失(△)	219,913	△282	△507	219,122	(—)	219,122

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ポンプ事業 : ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ
- (2) 電子部品事業 : 自動車用電装品及び産業機器用基板
- (3) その他事業 : 特殊機器、健康食品及び人材派遣

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,032,129	543,271	875,552	3,450,953	—	3,450,953
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	412,084	—	6,136	418,220	(418,220)	—
計	2,444,213	543,271	881,688	3,869,174	(418,220)	3,450,953
営業利益	83,912	47,202	96,329	227,444	(8,321)	219,122

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 欧米 : 米国、ドイツ
- (2) アジア : 中国、台湾、シンガポール、韓国

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア・オセ アニア	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,032,341	512,445	64,953	1,609,740
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,450,953
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.9	14.8	1.9	46.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア : 中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア
- (2) 米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (3) その他 : ヨーロッパ、中近東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、セグメント間の内部売上高を除く。)であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にポンプを製造・販売しており、製造・仕入面での責任は、当社生産本部及び製造機能を受け持つ子会社が担い、販売面での責任は、当社国際営業本部、国内営業本部及び外販機能を受け持つ子会社が担う体制で事業活動を展開しております。また、電子部品を特定の子会社が製造・販売しております。したがって、当社グループは「ポンプ事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポンプ事業」は、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを製造・販売しております。「電子部品事業」は、自動車用電装品及び産業機器用基板を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,867,384	569,018	3,436,403	94,079	3,530,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,867,384	569,018	3,436,403	94,079	3,530,482
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	322,022	△15,830	306,192	5,726	311,919

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	306,192
「その他」の区分の利益	5,726
四半期連結損益計算書の営業利益	311,919

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。